

## 9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。  
今回は12月定例会が開催予定です。



# いちかわ

# 市議会だより

2020年(令和2年)第245号

11月14日(土)

発行 市 川 市 議 会  
編集 議 会 運 営 委 員 会  
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111  
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



県内初の義務教育学校である市川市立塩浜学園新校舎（令和2年8月より供用開始） 右上：広々とした屋内運動場

## 9月定例会

# 市長提出議案14件を可決

## 令和元年度決算を認定

市議会は、令和2年9月定例会を9月4日から9月30日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川市職員の自己啓発等休業に関する条例、市川市税条例及び市川市下水道条例の一部改正、市川市一般会計補正予算（第7号）、令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定についてなどの議案11件と報告14件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。また、追加議案として、市川市文化会館大規模改修工事請負契約などの議案3件も提出されました。

議員からは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出についてなどの発議11件が提出されました。その他、20人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、追加議案を含む市長提出議案の14件をいずれも原案通り可決あるいは認定しました。議員提出議案については、提出された11件のうち、意見書案7件を可決、意見書案2件、決議案2件を否決しました。

（代表質問は2～4面、一般質問は5～7面、審議結果一覧は8面に記載）

### 決算審査特別委員会

委員長 加藤 武央

副委員長 中村よしお

委員

やなぎ美智子 金子 貞作

増田 好秀 中町 けい

浅野 さち 細田 伸一

青山ひろかず 松井 努

#### ◆主な議案

○市川市下水道条例の一部改正について

本市が実施する下水道使用料の徴収業務と千葉県企業局が実施する水道料金の徴収業務が一括して行われることを踏まえ、下水道使用料の算定に係る取り扱いを見直すほか、所要の改正を行うものです。

○市川市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について

学校給食法等に基づく学校給食の実施及び学校給食費の管理に関し必要な事項を定めるものです。

#### 【主な質疑】

「本条例案第7条第3項に「必要があると認めるときは、遅延損害金を減額し、または免除することができる」とあるが、コロナ禍で減収になった場合は減額または免除されるのか」との質疑に対し、「コロナ禍で減収になった場合も含め、病気、災害等、学校給食費を負担する保護者等に生じた事情に応じ、教育的見地から、その都度審査して判断することになる」との答弁がなされました。また、「学校給食費が納付期限までに納付されなかった場合の対応はどうなるのか」との質疑に対し、「これまでは各学校の担任等が対応していたが、今後は保健体育課内に公会計化の担当職員を配置し、その職員が対応していくことになる」との答弁がなされました。

○令和2年度市川市一般会計補正予算（第7号）

一般会計補正予算案は、歳出において、政務活動費補助金、こども発達センター改修工事費、観光振興ビジョン策定委託料の減額、タブレックト端末等構築委託料、土地開発公社業務委託料の増額など、歳入において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、介護施設等整備事業交付金の増額、財政調整基金繰入金、行徳臨海部再整備事業債の減額など、それぞれ6億6159万3千円を減額し、歳入歳出の総額を約2221億6864万5千円とする他、小塚山公園用地取得費等を債務負担行為に追加するなどの措置を行うものです。

#### ◆認定

○令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

決算案について、議会は決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。委員の構成は上記のとおりです。（審査の内容は7面に掲載）

#### ◆報告

9月定例会では、専決処分承認を求める報告4件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、健全化判断比率、資金不足比率、下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算、専決処分の報告6件など、合わせて10件の報告がなされました。



市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者が行うこともできます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。  
※9月定例会の代表質問は8月31日に通告を締め切り、9月4日から3日間の日程で行いました。

# 代表質問

## 自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕

細田 伸一

つかこしたかのり

かいづ 勉



### 領土・主権 展示館

**問** 昨今、隣国による我が国の領土・領海を巡る挑発的な行為が報道されている。平成30年1月に、領土・主権問題についての国民世論の啓発等を目的に資料や映像等を展示する「領土・主権展示館」が国により開設された。博物館のような展示形式で子どもも楽しめる当該施設の見学を、学校の自由課題の一つとして紹介するべきではないか。

**答** 学習指導要領の改訂により、社会科の各分野において、「領土」に関わる内容の充実が図られており、領土・主権展示館の活用は、教育効果を高める一つの方法であると考えている。市では、自由課題として博物館等の社会教育施設の利用を推奨しているため、当該施設を各学校に紹介することについて検討していく。

### 小中学校の 消毒方法

**問** 令和2年6月以降に新

型コロナウイルスの陽性者が判明した市内小中学校8校の内、4校では専門業者による消毒作業が行われたが、他の4校では学校職員が作業を行っており、その対応が分かれている。そのことで保護者から強い不安の声が寄せられていることから、今後は一律に業者が作業を行うべきではないか。

**答** 新型コロナウイルスへの対応が長期化し、持続可能で必要かつ十分な対応が求められる中、国のガイドラインでも日常の消毒を児童生徒が行えるようになる等、対応が変わってきている。感染者が出た際の消毒作業についても濃厚接触者の有無等を踏まえ、保健所の助言をもらいながら判断していくべきと考えている。



消毒作業の様子

## 市民の声を届ける会

かつまた竜大

中町 けい

〔総括質問者〕  
つちや正順

### 障がい福祉サービス 事業所支援

**問** 市民生活になくてはならない命綱とも言える障がい福祉サービス事業所では、コロナ禍での利用者数の減少や感染防止用備品の不足等、多くの課題に直面している。

からも、利用者のニーズに合わせたサービスの提供に努めてきたところである。このような状況の中、生活介護や就労継続支援等の指定事業所に交付されていた事業用の土地・建物の賃借料に対する補助制度が令和3年度で打ち切られると聞

延長を要請したところだが、障がい福祉サービス事業所の運営状況について、市はどのように認識しているか。

**答** 新型コロナウイルスの影響が長期化するに伴い、事業所の利用者の中には外出への不安からサービスの利用を控える人も少なくないという状況があり、このまま利用者が戻らない状況が長引くと、経営が厳しくなる事業所が出てくるのが考えられる。こうしたことから、市としては、事業所に対し、引き続きサービスの利用者や支援員等への感染防止対策の徹底を依頼していくと共に、利用者数の今後の推移を注意深く見守るなど、事業所が安定的に事業を継続していけるよう状況の把握に努めていく。



障がい福祉サービス事業所での作業風景

## 日本共産党

清水みな子

〔総括質問者〕

金子 貞作

高坂 進

やなぎ美智子

廣田 徳子



### PCR検査 の拡充 国民健康保険税 の減免

**問** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、感染の拡大を抑えるためには、早期に感染者を保護することが重要である。そのためには、今後、PCR検査数を大幅に増加していく必要があるが、検査拡大に向けた、市の方針について問う。また、医療・保育等の従事者に対しては、定期的に検査を実施すべきであると考えているが、市の認識はどうか。

**問** 本市では、新型コロナウイルスの影響により、「主たる生計維持者」の減収があった場合に、一定の要件を満たした際に国民健康保険税及び介護保険料を減免する新制度を設けている。しかし、国保税に係る減免については、「主たる生計維持者」を「世帯主に限定して

持者」を世帯主に限定して解釈しており、仮に世帯主ではない家族が減収となった場合には、本制度による減免を受けることができない。その一方で、介護保険料では、同じ「主たる生計維持者」という文言について、「共に生活している家族の中で、基本的に収入が多く、生計を維持している者」と解釈しており、世帯主に限定していない。そこで、市は、なぜ国保税のみを世帯主に限定しているのか。

**答** 新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免について国は、「主たる生計維持者」を「その者の属する世帯の世帯主」としていることから、本市も同様の取り扱いとしたものである。



国民健康保険税の減免申請書類







# 代表質問

## 無所属の会



増田 好秀

長友 正徳

佐直 友樹

石原よしのり

秋本のり子

越川 雅史

## 令和元年度 決算の評価

**問** 令和元年度決算は村越市長が就任して初めて自分

の方針で編成した予算に基づき事業年度決算であるが、当該年度においては、テスト導入や頻繁な海外出張等、問題のある支出が多かったと考える。監査委員に

よる本決算の審査において税金が市民のために有効に使われたかの観点からの評価は行われたのか。また市職員が良好な勤務環境で健康に働くことは、市民のための政策や事業の進展につながるが、昨年の精神疾患等による長期休職者の状況及び職場復帰に向けた対応について問う。

## コロナ禍の 教職員負担

**問** コロナ禍において、学

校の教職員は、児童生徒や自分自身の感染防止対策に気を配りながら、学習内容の焦点化・重点化による指導計画の再編成の他、コロナ対応を考慮した環境づくりや授業づくり等に対応しているとのことである。また、検温のための早朝出勤や放課後の消毒作業等、常に感染防止に配慮しなければならぬ状況であったと聞いている。これら教職員の心理的・身体的負担軽減のため、市はどのように取り組んでいるか。

**答** コロナ禍での教職員の負担を減らすため、非接触型体温計や消毒用エタノール



小学校での授業の様子

## 緑風会 第1



竹内 清海

鈴木 雅斗

青山ひろかず

荒木 詩郎

## 中核市への移行

**問** 中核市への移行については、これまでに何度もその必要性を訴えてきた。本市が中核市へ移行し、大都市として相応しい権限と責任を行使していれば、コロナ禍における感染症対策等にも、より主体的に対応できたはずであり、非常に残念である。本市は、一刻も早く中核市へ移行すべきと考えるが、市の見解を問う。

**答** いまだに新型コロナウイルス新規感染者が確認される中、台風の接近等に伴い避難所を開設する場合には、いわゆる「三密」を避

ける等、感染症に配慮した避難所の運営が重要である。市は、どう対策するのか。

**答** コロナ禍の避難所では、「3つの密」を避けるため、できるだけ多くの避難所を開設し、分散して避難してもらうことが有効と考える。

そのためには、市民が避難先を選ぶよう、開設中の避難所情報や混雑状況を伝えることが重要であり、市公式ウェブサイトで周知できるよう準備を進めている。なお、安全性が確保されているのであれば、避難所で



家庭内感染防止のための手指消毒

## PCR検査体制 の拡充

**問** 新型コロナウイルス感染症の更なる感染者増を見据えると、PCR検査体制の拡充が必要であると考え

**答** これまでのPCR検査は、帰国者・接触者外来に指定された病院かPCR検査センターのいずれかで

は、かかりつけ医や近くの診療所等で、検査については自己負担なく受けられるようになる。加えて、当然、本市における感染防止策と市内経済の活性化の両面

で対策を講じていきたい。

## 緑風会 第2



松井 努

石原みさ子

松永 鉄兵

行は、必ず通らなければならない道である。コロナ禍における様々な問題に効率的に対応するためにも、保健所を自前で運営することは必要不可欠であり、それが可能となる中核市へなるべく早く移行できるように、至急、事務手続きを進めていきたいと考えている。

**問** いまだに新型コロナウイルス新規感染者が確認される中、台風の接近等に伴い避難所を開設する場合には、いわゆる「三密」を避

ける等、感染症に配慮した避難所の運営が重要である。市は、どう対策するのか。

**答** コロナ禍の避難所では、「3つの密」を避けるため、できるだけ多くの避難所を開設し、分散して避難してもらうことが有効と考える。

そのためには、市民が避難先を選ぶよう、開設中の避難所情報や混雑状況を伝えることが重要であり、市公式ウェブサイトで周知できるよう準備を進めている。なお、安全性が確保されているのであれば、避難所で

は、かかりつけ医や近くの診療所等で、検査については自己負担なく受けられるようになる。加えて、当然、本市における感染防止策と市内経済の活性化の両面

で対策を講じていきたい。

は、かかりつけ医や近くの診療所等で、検査については自己負担なく受けられるようになる。加えて、当然、本市における感染防止策と市内経済の活性化の両面





いすかわエコボカード

# 一 般 質 問

9月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。  
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。  
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。  
※QRコードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。  
※9月定例会の一般質問は9月2日に通告を締切り、9月24日から5日間の日程で行いました。  
※「市民の声」＝市民の声を届ける会

## 市 民 生 活

### NHK放送受信契約

**訪問員による強引な勧誘 市の対応は悪質なケースは警察への通報を助言**

佐直友樹議員（無所属の会）

NHKの訪問員による強引な勧誘や粗暴な態度等、市民に恐怖心を与える行為については、以前から問題

となつていて、そこで、放送受信契約について、消費生活センターにどのような相談が寄せられ、どのような対応がなされているか。令和元年度に同センターに寄せられた放送受信契約に係る相談は37件であり、その多くが訪問時の勧誘方法に関する苦情であった。これらの相談に対する対応としては、相談員が相談内容を整理した上で、訪問の実態を相談者自身が事業者へ伝えるよう助言し、特に悪質なケースでは、警察に通報するよう伝えている。

### エコポイント

**交換特典の更なる拡大は可能か より魅力的な特典を検討したい**

廣田徳子議員（日本共産党）

本市では、ボランティア活動等に参加することで付与されるエコポイントが、積極的に参加すると考えるが、特典の更なる拡大につ

いて、本市の見解を問う。  
答 エコポイントと交換できる特典の拡大については、障がい者施設等で作成された物品を追加すること等を検討している。なお、特典の内容については、画像等でイメージが湧くような、市民にとって分かりやすい案内ができるよう工夫していきたいと考えている。

### 高齢者等世帯ごみ出し支援

**利用者を増やすための取り組みは関係機関等と連携して周知していく**

国松ひろき議員（創生市川）

令和2年6月から、集積所へのごみ出しが困難な高齢者等世帯を対象に、委託業者が直接自宅まで訪問し

ごみを収集する支援事業が始まった。本事業はまだ利用者が少ないと聞いているが、ごみ出しの負担軽減だけでなく安全確認にもつながる本事業について、今後どのように広めていくのか。  
答 本事業については、対象世帯への郵送でのお知らせや広報等による周知を行ってきた。今後は、対象者と直接関わるホームヘルパー等を通じて案内するなど、支援が必要な世帯が利用できるよう、福祉部と関係機関と連携し、継続的に事業を推進していく。

### 外環道路の未利用地

**スケボーの練習場所として活用を関係機関と協議し対応を検討する**

宮本 均議員（公明党）

近年、スケートボードの愛好者が増加し、東京外郭環状道路区域内の広い歩道等で練習する者が増えてい

る。こうした行為は必ずしも禁止されていないが、区域内には複数の未利用地も存在するため、そこを練習場所として提供できないか。本市にはスケートボード等の施設として塩浜第2公園スケートパークがあるものの、他の競技に比べて専用施設が非常に少ない。令和2年8月には、市内の愛好者団体から外環道路区域内等の未利用地の使用について、要望書が提出されており、現在の法規制を踏まえ、国や関係機関と協議しながら対応を考えたい。

## 行 政

### 「おくやみコーナー」の設置

**死亡に伴う各種手続き ワンストップで対応していく**

久保川隆志議員（公明党）

死亡に伴う各種手続きは多岐にわたることから、遺族の負担は非常に大きい。一つの窓口でほとんどの手

続きが完結する「おくやみコーナー」を開設する自治体もある中、本市では負担軽減に向け、どう検討しているか。また、必要な各種手続きをまとめたハンドブックの作成を考えているか。  
答 遺族の負担軽減のため、令和3年1月の第1庁舎移転後は、必要な手続きがワンストップで済むよう対応していく。また、ハンドブックについては、3年1月を目途に簡易版、4月を目途に法務局等市以外の手続きや場所も記載した詳細版の配布を開始していきたい。

### DXの推進

**煩雑な行政手続きの簡略化をワンスオンリー実現に向け検証する**

つかしたかの議員（自由民主党）

現在、行政に対しては、煩雑な手続きの簡略化による利便性の向上が求められているところ、本市のデジ

タルトランスフォーメーション（DX）の推進は、行政手続きの簡略化を実現するものと期待されている。今後、市はどう取り組むか。  
答 令和元年度に策定した「市川市DX憲章」において、一度提出した情報は再提出不要とする「ワンスオンリー」の実現を5年3月のマイルストーンと定めているが、まず2年度においては、結婚、妊娠、出産等のライフイベントを例に検証作業を進める。併せてワンスストップ窓口の円滑なサービス運用に努めていく。

### 中核市への移行

**保健所設置の効果 どう見込む 総合的な保健衛生施策の展開が可能**

堀越 優議員（公明党）

今定例会の代表質問において、村越市長は、中核市移行への考えを表明したが、向けた必要な準備を問う。

移行となれば、現在は県が設置・運営している保健所の業務を市が引き継ぐことになる。そこで、市による保健所設置の効果と設置に必要となる準備を問う。  
答 住民に身近な市が設置すること、保健衛生サービスの企画立案から実施までを市で完結でき、ライフステージにおける切れ目のない相談支援体制を整備するなど、総合的な保健衛生施策の展開が可能となる。そこで、今後は、市内の体制を整備すると共に、県には速やかに協議を申し入れ、準備に取り掛かりたい。

### パートナーシップ制度

**制度導入に向けた今後の取り組みは専門家等による協議会を設置し検討**

中村よしお議員（公明党）

LGBTQ当事者の人権が尊重され、安心して自分らしく暮らすことができる地域社会を実現するために

は、パートナーシップ制度を導入し支援していくことが有効であると考えている。制度導入に向けた今後の市の取り組みについて問う。  
答 本市では、多様な価値観を持つ法律家、LGBTQ当事者、支援団体等が構成する協議会を設置し、当事者への有効な支援策等について意見を聴取し、制度導入に向けた検討をしたい。



行政

いちかわ  
未来創造会議

コオロギパウダー 実験は行ったのか  
行っていない



**越川雅史議員(無所属の会)**  
市が数千万円を拠出したいちかわ未来創造会議ではベンチャー企業等から社会実証実験を前提としたアイデアを募集し、社会課題の解決を目指している。その中に、コオロギパウダーを使用した食品臨床実験の提案があり、同会議はこれを特に優秀と認め、提案事業者に実験の直接経費として賞賛金50万円を授与した。だが、そもそも実験は実施されておらず、今日に至るまで、市民の体内にコオロギパウダーは1も入っていない疑いがある。本実験は本当に実施されたのか。

**答** 実験を実施するまでには至っておらず、食品の経口摂取は行われていない。

行徳バスポート  
センター

センターの設置 広報はどのように  
広く周知していきたい



**かいづ勉議員(自由民主党)**  
市の積極的な取り組みが実を結び、市内2カ所目となるバスポートセンターがイオン市川妙典店内において、令和3年4月に開設される。そこで、今後の利用見込件数について問う。また、開設に当たっては、より多くの市民に周知するため広報活動を積極的に行うことが必要だが、市はどのように周知を行うつもりか。

**答** 新たに開設予定である(仮称)市川市行徳バスポートセンターの令和3年度の利用見込件数は、1万2千件程度と考えている。また、市民への周知については、広報いちかわ、市公式ウェブサイト等により、広く行いたいと考えている。

保健・福祉

不妊治療

一般不妊治療への支援もすべきでは  
まずは先進市の事例等を調査したい



**中町けい議員(市民の声)**  
先の6月定例会でも取り上げたところだが、不妊治療は、早期に検査や治療を開始することが大変重要で

**答** 結婚年齢の上昇などに

産後支援

ヘルプサービスの拡充 市の方針は  
更なる充実に努めていく



**浅野さち議員(公明党)**  
市は、出産後に家事や育児等の支援を行う「産後家庭ホームヘルプサービス」を実施しているが、市民か

**答** 考えるが、市の方針を問う。既に9年が経過し、市民ニーズの多様化やコロナ禍の影響により開始当時と比べ、状況が大きく変化していると考えている。そのため、今後は、委託要件の緩和による事業者の拡充や利用期間の拡大等、サービスの更なる充実に努めていく。

生活保護制度

国はリーフレット作成 市の方針は  
制度の周知に際し参考としていく



**金子貞作議員(日本共産党)**  
コロナ禍で解雇や雇止めが増加しており、生活保護の申請件数が増加している。そのような中、厚生労働省では、生活保護に関するリーフレットである「生活を支えるための支援のご案内」を作成し、ホームページに掲載する等の対応を行っている。そこで、同リーフレットの内容を参考

**答** リーフレットの内容に関して、市の認識について問う。生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわずに自治体まで相談してほしいといった記載がなされている。そのため、本市でも生活保護制度の周知に際し、同リーフレットの内容を参考にしたいと考えている。

コロナ禍の健康対策

冬場の学校の被服 制服以外の着用は  
固定的に考えず、柔軟に対応したい



**鈴木雅斗議員(緑風会第1)**  
夏場の登下校時における被服の着用について、教育委員会はすばらしい対応をしたと思うが、これから

**答** 冬場における制服以外の被服の着用についても、柔軟に対応していきたい。大事なことは、これまでやってきたことを当たり前に思わず立ち止まって考えることであり、これは制服についても同様に見える。そこで、あまり固定的に考えずに、まずは学校に

教育

保健・福祉

教育におけるICT

環境整備計画 前倒しで進めるべき  
順次整備を進めていきたい



**石原たかゆき議員(創生市川)**  
コロナの影響による小中学校の長期休校中に、学校のICT環境が脆弱であることが浮き彫りとなった。

**答** のICT環境整備計画を前倒しに進めるべきと考えるが、整備の見通しを問う。

コロナ禍の学校生活

子どもたちのストレスへの対応は  
心に寄り添った支援を行っていく



**かつまた竜大議員(市民の声)**  
コロナ禍の学校生活では、学校行事の中止を含め、様々な活動が制限され、子どもたちは大きなストレスを抱えていると思われる。これら子どもたちの心の問題について、学校ではどのように対応しているのか。

**答** アンケートの実施等により子どもたちの心の状況を把握し、担任やカウンセラー等による個別相談など、一人一人の心に寄り添った支援を行っている。また、担任以外にも多くの教職員が連携して支援に当たっており、今後も子どもたちが悩みを抱え込まず、早期に解消できるよう取り組みたい。

少人数学級

コロナ禍への対応のため早期実現を  
県に対し基準緩和等を要望していく



**清水みな子議員(日本共産党)**  
コロナ禍においては、児童・生徒が身体的距離を保ち、安心して安全に過ごせる環境を整備すると共に、

**答** 令和2年6月の学校再開後、分散登校期間中に市内小中学校では少人数での学習指導を行った。その結果、学習面でも気持ちの面でも教育的効果があったと認識している。市は、県に対し、これまでも少人数学級編成や教員配置基準の緩和を要望しているが、今後も引き続き要望していく。

生活困窮者自立支援

認定基準の作成 予定時期は  
早期に着手していく



**大場 諭議員(公明党)**  
市が「認定生活困窮者就労訓練事業者」と随意契約を締結し、物品の調達や役務の提供等を受けるために

**答** 市としては、生活困窮者の訓練や就労の場を提供する事業者と、可能な限り早期に随意契約を締結できる環境を整備するため、認定基準の作成に着手していきたいと考えている。



環 境

資源ごみの  
リサイクル

ペットボトル 市の取り組みは  
分別収集を検討していく



現在、ペットボトルは、その他のプラスチック製容器包装類のごみ収集で行う一方、公共施設等での資源収集も行われている。そこで、市は、リサイクルを進める上で今後どのような取り組みを考えているのか。

答 今後のリサイクルのあり方としては、質の高い資源を収集することが重要である。そこで、一般のごみ収集においても、将来的には、ペットボトルとその他のプラスチック製容器包装類を分けて収集することについて検討していく。また、行政だけでなく、市民の協力やスーパー等の民間事業者による店頭回収も有効であると考えている。

稲葉健二議員（創生市川）

地域新電力会社

設立に向けた市の方針は  
制度設計を検討していく



温室効果ガスである二酸化炭素の削減、災害時の非常用電源の確保等のため、市内に地域新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消を図ることは必須である。そこで、市内に地域新電力会社を設立することについて、市の今後の方針を問う。

答 本市では、令和元年度に、クリーンセンターにおける廃棄物発電の電力による、エネルギーの地産地消に向けた手法を検討し、地域新電力会社設立の有効性を確認したところである。今後は、「市川市地域エネルギー計画」の策定を進め、市が主体となった地域新電力会社の設立に向けて、制度設計を検討していく。

長友正徳議員（無所属の会）

令和元年度決算

——特別委員会の審査から

議会は、9月11日から16日まで決算審査特別委員会を開き、令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。

議会における決算審査は、議決した予算の目的に従って執行されているかどうか、さらに、行政効果はどうであったかに主眼を置いて審査するものとされ、一方、監査委員の審査は、計算の正確性の他、支出命令との適合性や収支の適法性等に、特に重点を置いて検討すべきとされています。

委員会では、このような観点に基づき、まず監査委員に対し、収支の適法性等について確認を行い、引き続き決算書の審査を行いました。

【監査委員の決算審査意見書】

監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているかについて、提出資料の調査や関係職員の説明聴取等を踏まえて行われ

ます。

委員会では、まず監査委員の審査意見に対し質疑を行いました。

（監査委員の審査意見骨子）

元年度決算においては、全ての会計で実質収支は黒字となり、堅実な財政運営が行われた。

一方で、今般、世界を震撼させている新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済に甚大な影響を及ぼし、市税収入や地方消費税交付金など歳入の大幅な減収が見込まれるほか、歳出においては景気悪化に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加が見込まれており、今後、本市を取り巻く環境は、厳しい状況に陥ることが予想される。

そのような中であっても、市民の今と未来に真に必要な施策を適時かつ的確に展開していくためには、既存事業の休止・廃止も含めた抜本的な見直しを行うとともに、限りある経営資源を効果的に活用するなど、将来に向け持続可能な機動的な行財政運営の確立に努められたい。

（主な質疑応答）

問 議会における代表質問、一般質問では、市民サービス向上のための様々な指摘がされているが、それら議会での指摘事項などは、監査における決算審査において、どのように生かされているのか。

答 代表質問等の議論については、財務監査、行政監査の監査対象とすべきかという視点で常に注意している。

問 持続可能な機動的な行財政運営の確立に努められたいとの意見が付けられているが、具体的にはどのような意味か。

答 新しい行政課題に対し、既成概念にとらわれることなく、的確に素早く対応できる、機動的で持続可能な行財政運営を行うべきであり、そのためには、中長期的な財政見通しを確実に行うことが必要であるなどといった意味である。

【決算書の審査】

決算書の審査に当たっては、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では、不用額・流用・充用の主なものについて説明を求め、議決通りの予算執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に質疑を行いました。

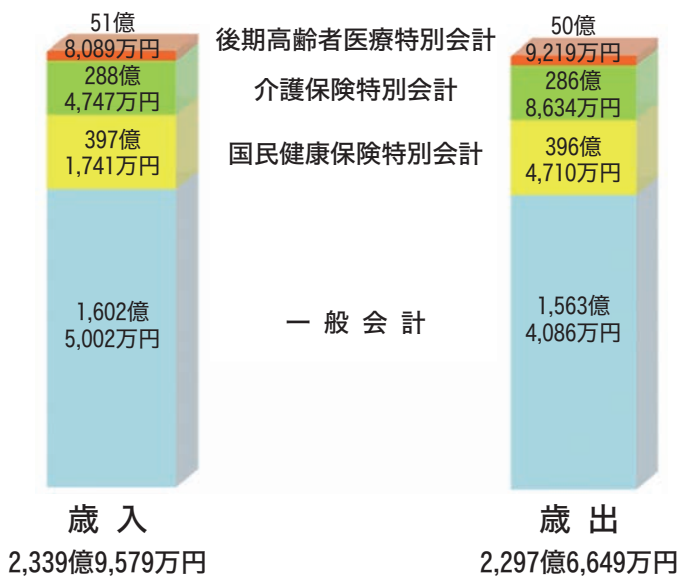
（主な質疑応答）

問 子育て世帯同居・近居スタート応援補助金は、申請のあった70件に対し、合計5千万円の補助金を交付したとのことだが、どのような効果があったのか。

答 本補助金の効果は、補助金を申請した世帯に対し行ったアンケートにおいて、約8割の世帯が、補助金が居住地を本市に決める要因となると回答していることから、本補助金が本市に転入、定住する決め手となっていたと考えている。

委員会での審査の経過及び結果は9月24日の本会議に報告され、採決の結果、議会は本決算を賛成多数で認定しました。

一般会計・特別会計決算額



公営企業（下水道事業）会計決算額

|       |            |
|-------|------------|
| ＜収入＞  |            |
| 収益的収入 | 84億3,988万円 |
| 資本的収入 | 71億8,195万円 |
| ＜支出＞  |            |
| 収益的支出 | 78億4,948万円 |
| 資本的支出 | 88億1,015万円 |

ライブ中継は「市川市議会ホームページ」から。

市川市議会では本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。

市川市議会ホームページでは、市議会の日程や審議結果、会議録等の情報を掲載しています。

インターネット議会中継



録画配信は「YouTube」から。

YouTube「市川市議会公式チャンネル」では、代表質問や一般質問等、本会議の様子をご覧いただけます。

≡ 市川市議会中継 🔍



## 9月定例会 議案等の審議結果一覧

|         | 件名                                                                                                            | 各会派の賛否 |      |       |       |       |       |           |       |      | 審議結果 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|------|------|
|         |                                                                                                               | 公明党    | 創生市川 | 無所属の会 | 日本共産党 | 自由民主党 | 緑風会第1 | 市民の声を届ける会 | 緑風会第2 | 市民の風 |      |
| ○市長提出   |                                                                                                               |        |      |       |       |       |       |           |       |      |      |
| 議案第29号  | 市川市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について                                                                                  | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 30号     | 市川市税条例の一部改正について                                                                                               | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 31号     | 市川市下水道条例の一部改正について                                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 32号     | 市川市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 33号     | 令和2年度市川市一般会計補正予算（第7号）                                                                                         | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 34号     | 令和2年度市川市介護保険特別会計補正予算（第1号）                                                                                     | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 35号     | 令和2年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）                                                                                      | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 36号     | 二俣排水機場改修工事請負契約について                                                                                            | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 37号     | 新第2庁舎什器の購入について                                                                                                | ○      | ○    | △     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 38号     | 差押債権取立請求事件に関する訴えの提起について                                                                                       | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 可決   |
| 39号     | 市川市文化会館大規模改修工事請負契約について                                                                                        | ○      | ○    | △     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 40号     | 市川市文化会館大規模改修機械設備工事請負契約について                                                                                    | ○      | ○    | △     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 41号     | 市川市文化会館大規模改修電気設備工事請負契約について                                                                                    | ○      | ○    | △     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 認定第1号   | 令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について                                                                            | ○      | ○    | ×     | ×     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 認定   |
| 報告第22号  | 専決処分の承認を求めることについて                                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 承認   |
| 23号     | 専決処分の承認を求めることについて                                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 承認   |
| 24号     | 専決処分の承認を求めることについて                                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 承認   |
| 25号     | 専決処分の承認を求めることについて                                                                                             | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 承認   |
| ○議員提出   |                                                                                                               |        |      |       |       |       |       |           |       |      |      |
| 発議第10号  | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について                                                         | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 11号     | 国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出について                                                                               | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 12号     | 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について                                                                                  | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 13号     | ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書の提出について                                                                           | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 14号     | 防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書の提出について                                                                             | ○      | ○    | △     | ○     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 15号     | 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書の提出について                                                                               | ○      | ○    | △     | ×     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 16号     | コンビニ交付サービスを活用した雇証証明書の交付を求める意見書の提出について                                                                         | ○      | ○    | △     | ×     | ○     | ○     | ○         | ○     | ○    | 可決   |
| 17号     | 新型コロナウイルスのエピセンターを明確にし、感染拡大防止のためのPCR検査等の充実を求める意見書の提出について                                                       | ×      | ×    | ○     | ○     | ×     | ×     | △         | ×     | ×    | 否決   |
| 18号     | 少人数編制を可能とする教員の確保を求める意見書の提出について                                                                                | ×      | ×    | ○     | ○     | ×     | ×     | △         | ×     | ×    | 否決   |
| 19号     | 村越祐民市長に対し、新第1庁舎への不要な中央階段設置追加工事を直ちに中止するよう求めるとともに、人が過密になる市民交流スペースを廃止するなど、感染症対策に万全を期す観点からフロアレイアウトを見直すよう求める決議について | ×      | ×    | ○     | ○     | ×     | ×     | ×         | ×     | ×    | 否決   |
| 20号     | 村越祐民市長に対し、テスラ社製高級電気自動車の公用車導入を巡り、市政を著しく混乱させ、市政に対する市民の信頼を失墜させた責任を問う決議について                                       | ×      | ×    | ○     | ○     | ×     | ×     | ×         | ×     | ×    | 否決   |
| ○請願     |                                                                                                               |        |      |       |       |       |       |           |       |      |      |
| 請願第2－3号 | 「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願（環境文教委員会付託）                                                                 | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 採択   |
| 請願第2－4号 | 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願（環境文教委員会付託）                                                                    | ○      | ○    | ○     | ○     | ○     | －     | ○         | －     | ○    | 採択   |

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成、一部が反対：△、会派の議員全員が欠席：－  
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

**請 願**

9月定例会には、新たに  
請願2件が提出され、所管  
の委員会で審査しました。  
議会は、2件のいずれも  
採択しました。

(審議結果は左表)

# 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 地方財政の急激な悪化に対し地方税財源 の確保を求める意見書（要旨）

新型コロナウイルス感染症により、地域経済に大きな影響が及び、地方税・地方交付税等一般財源の激減が避け難くなっている。地方自治体では、子育て等喫緊の財政需要への対応や感染症対策に迫られ、厳しい財政状況に陥ることが予想される。

よって、本市議会は国及び政府に対し、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1. 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保し、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努め、償還財源を確保すること
2. 地方交付税については、財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること
3. 減収補填措置を講じ、減収補填債の対象となる税目について、地方消費税を含め弾力的に対応すること
4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるほか、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること
5. 固定資産税は、重要な基幹税であり、制度の根幹に係る見直しは、行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること
6. 事業所税は、都市環境の整備・改善に関する事業の費用に充てる目的税として、都市運営に欠かせない財源であり、制度の根幹に係る見直しは行わないこと

○令和2年定例会開会予定日○

12月定例会 11月27日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

|           |  |                                                                   |  |
|-----------|--|-------------------------------------------------------------------|--|
| 会派別議員名簿   |  | (定数42名)                                                           |  |
| 公明党       |  | ○西山直人<br>久保隆志<br>浅野さち<br>中村よしお<br>宮本均<br>大場諭<br>堀越優               |  |
| 創生市川      |  | ○金子正<br>国松ひろき<br>石原たかゆき<br>大久保たかし<br>稲葉健二<br>加藤武央<br>松永修巳<br>岩井清郎 |  |
| 無所属の会     |  | ○増田好秀<br>長友正徳<br>佐直友樹<br>石原よしのり<br>秋本のり<br>越川史                    |  |
| 日本共産党     |  | ○清水みな子<br>やなぎ美智子<br>金子貞作<br>廣田徳子<br>高坂進                           |  |
| 自由民主党     |  | ○中山幸紀<br>つかしたかのり<br>細田伸一<br>かいづ勉                                  |  |
| 緑風会第1     |  | ○竹内清海<br>鈴木雅斗<br>青山ひろかず<br>荒木詩郎                                   |  |
| 市民の声を届ける会 |  | ○かつまた竜大<br>つつや正順<br>中町けい                                          |  |
| 緑風会第2     |  | ○松井努<br>石原みさ子<br>松永鉄兵                                             |  |
| 市民の風      |  | ○小泉文人                                                             |  |

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●